

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月21日
【事業年度】	第72期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	（03）5248局4100番
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	（03）5248局4100番
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月
売上高 (千円)	24,004,192	26,134,500	24,997,254	22,380,948	14,601,957
経常利益又は経常損失 (千円)	613,920	304,797	1,385,367	219,222	3,107,797
当期純利益又は当期純損失 (千円)	114,108	51,653	2,013,552	1,051,740	3,139,010
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100,000
(発行済株式総数) (株)	(24,470,822)	(24,470,822)	(24,470,822)	(24,470,822)	(24,470,822)
純資産額 (千円)	7,467,280	7,462,041	5,441,861	4,349,185	1,339,802
総資産額 (千円)	13,139,745	12,993,254	11,951,264	11,128,156	9,264,008
1株当たり純資産額 (円)	306.46	306.24	223.34	178.50	54.99
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.68	2.12	82.64	43.16	128.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	57.4	45.5	39.1	14.5
自己資本利益率 (%)	1.5	0.7	31.2	21.5	110.4
株価収益率 (倍)	43.99	103.31	2.20	3.29	1.09
配当性向 (%)	64.1	141.5	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,627	159,824	116,738	128,193	1,457,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,480	288,682	333,512	262,876	112,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,962	73,708	73,582	417,161	1,180,799
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	829,160	626,593	769,785	795,876	631,087
従業員数 (人)	677	700	736	712	664
[外、平均臨時雇用者数]	[717]	[788]	[713]	[625]	[444]
株主総利回り (%)	121.5	130.8	109.3	86.0	84.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(120.9)	(142.2)	(132.2)	(127.3)	(161.0)
最高株価 (円)	217	278	223	202	193
最低株価 (円)	167	180	153	142	101

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第70期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
6. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1947年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に
対処すべく1950年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、1969年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、2021年2月28日現在188店舗のチェーンスト
アを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

なお、当社は、1984年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

1950年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
1964年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
1970年8月	本社を新宿区西新宿に移転
1981年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELS)」を設立
1983年3月	P O S システム(販売時点情報管理システム)を導入
1984年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
1986年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
1986年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
1987年11月	本社を新宿区下落合に移転
1988年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
1989年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
1990年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
1992年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
1993年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
1994年5月	本社を板橋区板橋に移転
1998年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(1998年12月清算終了)
2000年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
2003年3月	S P A 型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を開店
2003年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を開店
2003年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semanticdesign」第1号店を開店
2003年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
2005年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
2006年4月	25歳から35歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店を開店
2006年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店を開店
2007年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店を開店
2011年2月	新宿店に新宿東口店を統合して、旗艦店『タカキュー新宿本店』として新装開店
2014年9月	E C サイトを一新し、インターネット通信販売の体制を強化
2017年2月	ビッグサイズ紳士衣料専門店「グランバック」事業を株式会社ダイエーから承継
2018年3月	モバイル端末向けにタカキュー公式アプリをリリースし、顧客管理システムを刷新
2018年12月	コーポレートサイトとオンラインショップを統合
2019年9月	キャッシュレス決済への対応とカード会員の利便性向上のためP O S システムを刷新
2020年10月	デジタル技術を駆使して体のサイズを測るサイズテック事業としての新業態「redro」を開発
2020年11月	提携カード会員の特典としてタカキューポイント制度を導入

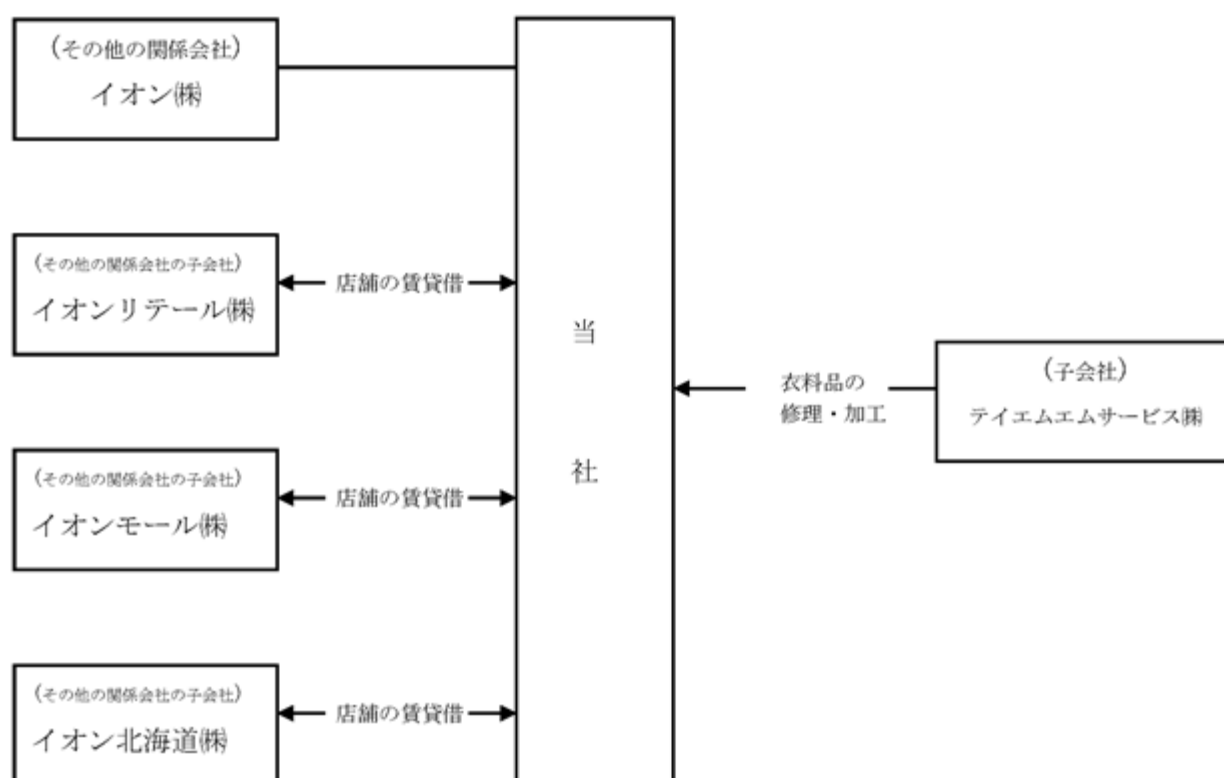
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社3社の構成となっております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	ティエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオン北海道株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	33.23	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン株式会社の子会社であるイオンリテール株式会社、イオンモール株式会社及びイオン北海道株式会社等のショッピングセンターに入居し、紳士・婦人服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
664（444）	40.8	14年9ヶ月	3,665

- （注）1．従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
2．パートタイマーの年間の平均人員数444名（1日8時間換算の月平均人数）を外数で記載しております。
3．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んで計算しております。

(2) 労働組合の状況

- 1．名称 全タカキュー労働組合
- 2．結成年月日 1978年9月20日
- 3．組合員数 610名
- 4．所属上部団体名 U A ゼンセン流通部門
- 5．労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、創業以来の「お客様最優先」の経営理念のもと、「Enjoy Fashion! Enjoy Life!」をテーマに掲げ、「ファッションアパレル専門店をコアとしたライフスタイル提案企業」として独自のポジショニングにおいて、日本を代表するファッション専門店となることを目指しております。

(2) 経営環境及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、日本国内に188店（2021年2月末現在）の店舗を有し、市場環境や顧客ニーズの構造変化に対応すべく主要投資分野であるデジタルテクノロジーの融合を推進する等諸課題に取り組んでおりますが、世界規模で新型コロナウイルス感染症が拡大し、国内経済への影響が見通し難い中、当社業績における影響額の合理的な見積もりは非常に困難な状況であります。その為、2022年2月期の業績予想につきましては未定とし、予測可能となった時点で公表させていただきます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、前事業年度において営業損失4億3千1百万円、当期純損失10億5千1百万円、営業キャッシュ・フローで1億2千8百万円の支出を計上し、当事業年度においても営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで14億5千7百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

このような状況ではありますが、当社は当該事象を解決するための対応策として、取引金融機関と総額14億円の当座借越契約に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金10億円（「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の借入を含む。）等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動や消費動向に大きな影響が及び、先行きが不透明な状況下ではありますが、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革を継続し、更に2022年2月期のあるべき事業構造の仕上げの1年と位置づけ、事業戦略全体を改革し、業績の回復に向け取り組んでまいります。

事業構造改革の重点施策（2020年2月期発表）

- ・MDプロセス改革
- ・PB戦略の刷新
- ・Eコマース売上の拡大加速
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・業務効率化・コスト圧縮
- ・新たな成長戦略の企画・実行

2022年2月期基本方針

ア) 業態別の事業の黒字化拡大を実現

《営業面》

- ・接客力の向上を目的とした動画配信によるオンライン教育
- ・デジタルを活用した会員向けサービス
- ・販促による会員制度全体の更なる活性化
- ・店舗スタッフ業務のオムニチャネル化

《商品面》

- ・スーツ市場の縮小に対応したオフィスカジュアルにフォーカスしたMDへ刷新
- ・ニューノーマル時代にフィットしたカジュアルシフト、オーダーシフト
- ・「環境配慮対応型」素材を使用した製品の開発、生産
- ・店舗タイプ別品揃え体制の構築

イ) Eコマース事業を拡大し、店舗とのシームレス化を実現

- ・既存Eコマース事業を更に強化
- ・新規施策の企画、実行によるオムニチャネル化の推進
- ・デジタルを活用した顧客体験の提供

ウ) コストを徹底的にコントロールする

- ・店舗、本部の経費を徹底管理
- ・販管費の一層の抑制

以上の施策を実行することにより、事業の継続と営業効率の向上を図り、事業構造改革およびデジタルトランスフォーメーションの推進、コーポレートガバナンスやサステナビリティへの取り組み強化等を実行し、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルスの感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言等が発出された場合、商品供給の停滞、店舗における営業休止等により業績への影響が拡大する可能性があります。店舗においては予防、拡大防止のため、消毒液の設置、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保等の対策を行っております。また、感染症の影響を受けにくいEコマース事業の強化、拡大を基本方針として対応を進めてまいります。

(2) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、財政状態および経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社は、お客様のニーズを的確に反映した素材やスタイリングの開発、店舗タイプ別の品揃え体制の構築によりこれらリスクの低減を進めてまいります。

(3) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損損失に関するリスク

店舗の損益状況の悪化により、固定資産の減損損失判定において減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。減損リスクへの対応として、月次決算を含め損益状況を常時管理し、各店舗毎に収益改善に向けた施策を講じております。

(5) 商品の生産体制に関するリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなります。また取扱商品の生産地は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国が多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、取引先への品質管理の指導、複数の取引先との取組みによる生産地の分散など、リスクを低減できる体制を目指しております。

(6) 天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

(9) 工事費用の高騰リスク

当社は数多くの店舗を有しており、出店、改装、退店に際して実施する工事費用が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において営業損失4億3千1百万円、当期純損失10億5千1百万円、営業キャッシュ・フローで1億2千8百万円の支出を計上し、当事業年度においても営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで14億5千7百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり、当該重要事象を解消するための対応策を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、内需、外需とも大幅に悪化しました。5月に緊急事態宣言が解除され、個人消費や企業の経済活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、足元で再び感染拡大が見られ、1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、外出自粛や各種イベントの中止縮小等、購入動機の縮小により、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境のなか、当社は前事業年度より推進しております事業構造改革を継続し、更に当事業年度を商売の復活に向けた仕組みの構築を実行する1年と位置づけ、革新的な商品やサービスを迅速に発信し、業績の回復に向け各施策に取り組みました。

営業面では、現場の販売強化策として、商品価値の最大化とコーディネートや品揃え変化の訴求、リモートワークスタイルなど多様化するビジネススタイルに対応した「魅せる売り場づくり」に注力いたしました。

また、創業70周年を迎え、特別企画商品をシーズン毎に準備すると共に、会員向けDMで大型チラシ「ライフ・ウィズ・Q」を展開する等、周年記念セールを効果的に実施しました。

デジタル改革では、Eコマースの売上拡大に向けて、モバイルアプリをリニューアルし、オンラインショップとの連携を高める等、利便性の向上とコンテンツの充実を実現しました。また、新しい接客スタイルとして店舗スタッフがコーディネートした商品をWEB上で購入できる「STAFF START」を開始しました。

さらに、会員制度を整理統合し、タカキューポイントの導入等、会員特典をより魅力ある内容に見直すことで、会員数の拡大と再来店の促進に努めました。店舗では、Eコマース専用クーポンの配布やメール送信、Eコマースでは、商品の発送時に店舗専用クーポンを添付する等、オムニチャネル化の推進に取り組みました。

商品面では、クリエイティブディレクターの起用でMDプロセスを刷新したほか、はたらくヒトを応援する服「THE 3rd WARDROBE」の商品強化や、デジタル技術を駆使し体のサイズを測る「サイズテック」事業としての新形態「redro」を立ち上げ、オーダーシャツ販売を開始しました。また、新型コロナウイルス感染症対策としてファッション性と機能性のある各種マスク、抗菌・抗ウイルス素材を使用したスーツ、日常を楽しむための雑貨品等、新しい生活様式に相応しい品揃えに注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響に加え、第2四半期の梅雨明けの遅れや豪雨被害、第3・第4四半期の暖秋・暖冬や地震被害もあり、当事業年度の既存店売上高前期比は、31.7%減となりました。

その様ななか、Eコマースの売上高は前期比57.7%増と堅調に拡大しております。

店舗面では、既存店改革として、PB戦略を強化するべく「renoma HOMME（レノマ オム）」とオーダー専門業態の「スーティスト」のインショップを併設した新しいタイプの店舗をそれぞれ1店舗ずつ出店した一方、事業構造改革の一環として不採算店舗等の退店を進め、タカキュー47店舗、メール・アンド・コー3店舗、セマンティック・デザイン15店舗、エム・エフ・エディトリアル10店舗、シャツ・コード2店舗、ウィルクス・バシュフォード3店舗、グランバック5店舗、スーティスト1店舗を退店した結果、当事業年度末では前期末比84店舗減の188店舗（タカキュー115店舗、メール・アンド・コー24店舗、セマンティック・デザイン21店舗、エム・エフ・エディトリアル20店舗、シャツ・コード1店舗、アラウンド・ザ・シューズ1店舗、ウィルクス・バシュフォード1店舗、グランバック5店舗）となりました。

以上により、当事業年度の売上高は、緊急事態宣言による休業や営業時間短縮の影響等により146億1百万円（前期比34.8%減）となりました。利益面では、引き続き構造改革に取り組み、業務効率化等のコスト圧縮及び店舗の減少により販売費及び一般管理費が前期に対して18.1%減少しましたが、売上高の減少が影響し、営業損益は34億円の損失（前期は営業損失4億3千1百万円）、経常損益は31億7百万円の損失（同経常損失2億1千9百万円）、当期純損益は31億3千9百万円の損失（同当期純損失10億5千1百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

b. 財政状態

財政状態の状況につきましては、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 1) 財政状態」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して1億6千4百万円減少し、6億3千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千7百万円の支出(前年同期比13億2千9百万円の支出増加)となりました。これは税引前当期純損失31億8千万円、仕入債務の減少6億9千2百万円等による資金減と、売上債権の減少5億2千2百万円、たな卸資産の減少5億4千7百万円、非資金的費用である減価償却費3億8千2百万円、未払金の増加8億5千3百万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千2百万円の収入(前年同期比3億7千5百万円の収入増加)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が5億5千8百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出8千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円、資産除去債務の履行による支出2億2千7百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億8千万円の収入(前年同期比7億6千3百万円の収入増加)となりました。これは短期・長期で借入が13億3百万円ありましたが、利息の支払2千4百万円、アレンジメントフィーの支払5千1百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 商品仕入実績

区分別仕入実績

区分別	第71期 (2019年3月1日～2020年2月29日)	第72期 (2020年3月1日～2021年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,645,350	2,689,549
中衣料	798,524	516,251
軽衣料	4,503,288	2,863,389
その他衣料等	291,957	156,542
合計	8,655,206	5,912,649

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

区分別売上実績

区分別	第71期 (2019年3月1日～2020年2月29日)	第72期 (2020年3月1日～2021年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	9,396,102	6,125,903
中衣料	1,550,874	998,600
軽衣料	10,492,203	6,811,443
その他衣料等	941,768	666,009
合計	22,380,948	14,601,957

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c . 県別売上実績

地域		第71期 (2019年3月1日 ～2020年2月29日)			第72期 (2020年3月1日 ～2021年2月28日)				
		売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
								新規出店 (店)	退店 (店)
	北海道	1,371,655	6.1	18	843,381	5.8	17	-	1
	北海道地区計	1,371,655	6.1	18	843,381	5.8	17	-	1
	青森県	201,710	0.9	3	127,783	0.9	2	-	1
	秋田県	129,739	0.6	2	83,010	0.6	2	-	-
	岩手県	318,791	1.4	3	175,430	1.2	3	-	-
	宮城県	887,297	4.0	12	547,486	3.7	9	-	3
	山形県	216,971	1.0	3	143,423	1.0	2	-	1
	福島県	170,172	0.7	3	120,118	0.8	3	-	-
	東北地区計	1,924,681	8.6	26	1,197,253	8.2	21	-	5
	茨城県	632,209	2.8	9	389,953	2.7	4	-	5
	栃木県	402,622	1.8	6	232,461	1.6	4	-	2
	群馬県	380,284	1.7	4	179,685	1.2	4	-	-
	埼玉県	1,421,611	6.3	17	856,597	5.9	11	1	7
	千葉県	1,198,481	5.4	19	715,129	4.9	13	-	6
	東京都	3,136,470	14.0	18	2,444,054	16.7	14	-	4
	神奈川県	1,183,382	5.3	17	763,178	5.2	11	1	7
	関東地区計	8,355,062	37.3	90	5,581,060	38.2	61	2	31
	新潟県	473,473	2.1	5	252,954	1.7	4	-	1
	富山県	107,092	0.5	2	67,197	0.5	2	-	-
	石川県	218,300	1.0	3	123,317	0.8	2	-	1
	山梨県	197,412	0.9	2	132,319	0.9	2	-	-
	長野県	105,211	0.5	2	61,751	0.4	1	-	1
	岐阜県	556,377	2.5	9	383,404	2.6	6	-	3
	静岡県	725,294	3.2	10	450,215	3.1	6	-	4
	福井県	126,685	0.6	1	85,566	0.6	1	-	-
	愛知県	1,205,473	5.4	17	848,178	5.8	10	-	7
	三重県	413,944	1.8	7	285,443	2.0	4	-	3
	中部地区計	4,129,264	18.5	58	2,690,349	18.4	38	-	20

地域		第71期 (2019年 3 月 1 日 ～2020年 2 月29日)			第72期 (2020年 3 月 1 日 ～2021年 2 月28日)				
		売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
								新規出店 (店)	退店 (店)
	滋賀県	96,801	0.4	2	55,603	0.4	1	-	1
	京都府	552,958	2.5	6	356,943	2.4	3	-	3
	奈良県	232,726	1.1	3	158,181	1.1	2	-	1
	大阪府	1,284,018	5.7	12	764,962	5.2	11	-	1
	和歌山県	68,021	0.3	1	46,083	0.3	1	-	-
	兵庫県	804,401	3.6	10	491,081	3.4	7	-	3
近畿地区計		3,038,927	13.6	34	1,872,855	12.8	25	-	9
	岡山県	221,958	1.0	2	123,584	0.8	1	-	1
	広島県	269,324	1.2	5	166,068	1.1	1	-	4
	鳥取県	106,435	0.5	2	81,324	0.6	2	-	-
	山口県	33,021	0.1	1	28,146	0.2	-	-	1
中国地区計		630,740	2.8	10	399,124	2.7	4	-	6
	香川県	211,800	0.9	4	152,555	1.0	3	-	1
	愛媛県	88,988	0.4	2	57,146	0.4	1	-	1
	徳島県	98,570	0.4	2	69,580	0.5	1	-	1
	高知県	58,861	0.3	1	37,666	0.3	1	-	-
四国地区計		458,221	2.0	9	316,948	2.2	6	-	3
	福岡県	1,183,984	5.3	17	743,785	5.1	10	-	7
	佐賀県	143,286	0.6	2	96,792	0.7	2	-	-
	熊本県	230,625	1.0	5	168,810	1.2	2	-	3
	宮崎県	77,394	0.4	1	51,496	0.4	1	-	-
	鹿児島県	145,636	0.7	2	108,279	0.7	1	-	1
九州地区計		1,780,928	8.0	27	1,169,165	8.1	16	-	11
店舗合計		21,689,481	96.9	272	14,070,139	96.4	188	2	86
その他		691,467	3.1	-	531,818	3.6	-	-	-
合計		22,380,948	100.0	272	14,601,957	100.0	188	2	86

(注) 1 . その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等
あります。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 出店形態別地区別販売実績

地区別 年度		形態別 ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	2020年2月期	17	1,256,329	-	-	1	115,326	18	1,371,655
	2021年2月期	16	780,755	-	-	1	62,626	17	843,381
東北地区	2020年2月期	24	1,732,824	-	-	2	191,856	26	1,924,681
	2021年2月期	20	1,098,579	-	-	1	98,674	21	1,197,253
関東地区	2020年2月期	79	6,559,600	5	402,861	6	1,392,600	90	8,355,062
	2021年2月期	53	4,679,343	3	177,778	5	723,938	61	5,581,060
中部地区	2020年2月期	56	3,941,595	1	78,914	1	108,754	58	4,129,264
	2021年2月期	38	2,570,283	-	55,227	-	64,837	38	2,690,349
近畿地区	2020年2月期	29	2,532,346	2	217,698	3	288,882	34	3,038,927
	2021年2月期	23	1,599,180	2	146,777	-	126,897	25	1,872,855
中国地区	2020年2月期	10	592,512	-	38,228	-	-	10	630,740
	2021年2月期	4	369,429	-	29,694	-	-	4	399,124
四国地区	2020年2月期	8	400,992	-	-	1	57,228	9	458,221
	2021年2月期	6	265,308	-	-	-	51,640	6	316,948
九州地区	2020年2月期	26	1,694,810	-	-	1	86,117	27	1,780,928
	2021年2月期	16	1,094,438	-	-	-	74,726	16	1,169,165
合計	2020年2月期	249	18,711,012	8	737,702	15	2,240,766	272	21,689,481
	2021年2月期	176	12,457,319	5	409,478	7	1,203,341	188	14,070,139

- (注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。
2. 店舗数は期末現在のものであります。
3. 出店形態
 ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。
 駅ビル.....(株)ルミネウィング等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。
 路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e. 単位当たりの売上実績

項目		第71期 (2019年3月1日 ～2020年2月29日)	第72期 (2020年3月1日 ～2021年2月28日)
売上高(千円)		22,380,948	14,601,957
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	62,954.6	54,468.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	355	268
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,364	1,146
	1人当たり期間売上高(千円)	16,408	12,741

(注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転貸しているものは含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に係る当事業年度の会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して18億6千4百万円減少し、92億6千4百万円となりました。主な要因は、固定資産で投資その他の資産の関係会社株式が2億1千1百万円増加し、流動資産で現金及び預金が1億6千4百万円、売掛金が5億2千2百万円、商品が4億8千2百万円、貯蔵品が6千5百万円、前払費用が8千1百万円それぞれ減少し、固定資産で有形固定資産が2億7百万円、投資その他の資産で敷金及び差入保証金が5億7千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して11億4千5百万円増加し、79億2千4百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が6億9千2百万円、固定負債で資産除去債務が3億6千6百万円減少し、流動負債で短期借入金が8億3百万円、未払金が税金・社会保険料等の猶予制度を活用したこと等により8億9千9百万円、固定負債で長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して30億9百万円減少し、13億3千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が31億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前期に比べ、77億7千8百万円減少し、146億1百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前期に比べ、55億3千9百万円減少し、82億1千3百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に比べ、25億7千1百万円減少し、116億1千3百万円となりました。

(営業損失)

営業損益は、前期に比べ、29億6千8百万円減少し、34億円の損失となりました。

(経常損失)

経常損益は、前期に比べ、28億8千8百万円減少し、31億7百万円の損失となりました。

(当期純損失)

当期純損益は、前期に比べ、20億8千7百万円減少し、31億3千9百万円の損失となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、販売費及び一般管理費の営業費用であります。

設備投資需要のうち主なものは、店舗の新規出店、改装およびシステム関連投資等であります。

これらの資金需要につきましては、自己資金で賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行借入により資金調達を行うこととしております。

なお、当事業年度末現在における借入金及びリース債務等を含む有利子負債残高は、16億8千4百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、6億3千1百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (10)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり、2022年2月期重点方針に取り組むとともに、十分な運転資金も確保できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約

1992年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

2020年6月 株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約の概要は次のとおりです。

(1)組成金額	11億5千万円
(2)契約締結日	2020年6月5日
(3)契約期間	1年間
(4)アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
(5)参加金融機関	株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行
(6)適用利率	全銀協TIBOR+2.2%
(7)担保・保証	無担保・無保証
(8)財務制限条項等	2021年2月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の30%以上に維持すること。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備については、2店舗の出店及び3店舗の改装を行いました。新規出店及びIT投資等も含めて当期設備投資額は234,471千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所別設備状況

2021年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分 地域	土地		建物				機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)					
イ) 本社及び その他 本社 (東京都 板橋区) 物流センター (愛知県名古屋 市港区)	-	-	-	(1,053.5)	(1,053.5)	6,903	-	8,984	13,255	29,143	115
	-	-	-	(9,090.9)	(9,090.9)	762	4,844	1,012	-	6,620	1
本社及び その他計	-	-	-	(10,144.4)	(10,144.4)	7,665	4,844	9,997	13,255	35,763	116
ロ) 店舗											
北海道	-	-	(3,458.4)	-	(3,458.4)	36,511	-	6,416	2,449	45,377	38
北海道地区計	-	-	(3,458.4)	-	(3,458.4)	36,511	-	6,416	2,449	45,377	38
青森県	-	-	(386.1)	-	(386.1)	1,655	-	859	288	2,803	7
岩手県	-	-	(660.0)	-	(660.0)	6,873	-	531	432	7,837	11
宮城県	-	-	(2,409.0)	-	(2,409.0)	22,362	-	2,665	1,440	26,469	23
秋田県	-	-	(376.2)	-	(376.2)	1,772	-	257	288	2,318	5
山形県	-	-	(349.8)	-	(349.8)	4,398	-	1,455	288	6,142	6
福島県	-	-	(597.3)	-	(597.3)	12,668	-	2,639	432	15,740	5
東北地区計	-	-	(4,778.4)	-	(4,778.4)	49,731	-	8,409	3,169	61,310	57
茨城県	-	-	(983.4)	-	(983.4)	6,799	-	959	576	8,334	12
栃木県	-	-	(900.9)	-	(900.9)	4,738	-	169	576	5,483	9
群馬県	-	-	(696.3)	-	(696.3)	4,518	-	182	576	5,277	8
埼玉県	-	-	(2,356.2)	-	(2,356.2)	22,111	-	10,895	1,584	34,591	40
千葉県	-	-	(3,241.6)	-	(3,241.6)	23,599	-	4,776	1,873	30,249	43
東京都	-	-	(3,135.0)	-	(3,135.0)	18,142	-	9,376	2,305	29,824	50
神奈川県	-	-	(2,121.9)	-	(2,121.9)	15,271	-	3,557	1,584	20,414	37
関東地区計	-	-	(13,435.3)	-	(13,435.3)	95,181	-	29,917	9,077	134,175	199
新潟県	-	-	(1,364.4)	-	(1,364.4)	5,590	-	1,192	576	7,359	8
富山県	-	-	(514.8)	-	(514.8)	19,529	-	9,051	144	28,724	4
石川県	-	-	(610.5)	-	(610.5)	2,267	-	226	288	2,782	6
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	3,234	-	1,399	144	4,778	4
山梨県	-	-	(630.3)	-	(630.3)	13,989	-	2,691	288	16,969	4
長野県	-	-	(250.8)	-	(250.8)	0	-	24	-	24	1
岐阜県	-	-	(1,250.7)	-	(1,250.7)	4,990	-	1,701	864	7,556	14
静岡県	-	-	(1,217.7)	-	(1,217.7)	9,185	-	3,149	864	13,199	16
愛知県	-	-	(1,907.4)	-	(1,907.4)	17,122	-	7,387	1,440	25,950	34
三重県	-	-	(861.3)	-	(861.3)	3,824	-	363	576	4,764	10
中部地区計	-	-	(8,924.7)	-	(8,924.7)	79,734	-	27,188	5,186	112,109	101

区分 地域	土地		建物				機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)					
滋賀県	-	-	(128.7)	-	(128.7)	0	-	0	144	144	1
京都府	-	-	(584.1)	-	(584.1)	5,255	-	1,723	432	7,411	8
奈良県	-	-	(396.0)	-	(396.0)	2,454	-	661	288	3,404	8
大阪府	-	-	(3,085.5)	-	(3,085.5)	51,753	-	7,451	1,584	60,790	43
和歌山県	-	-	(227.7)	-	(227.7)	0	-	0	144	144	3
兵庫県	-	-	(1,577.4)	-	(1,577.4)	9,442	-	3,218	1,008	13,669	19
近畿地区計	-	-	(5,999.4)	-	(5,999.4)	68,905	-	13,055	3,602	85,563	82
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	1,390	-	1,123	144	2,658	3
広島県	-	-	(211.2)	-	(211.2)	0	-	0	144	144	6
鳥取県	-	-	(419.1)	-	(419.1)	2,045	-	445	144	2,634	5
中国地区計	-	-	(825.0)	-	(825.0)	3,435	-	1,569	432	5,436	14
香川県	-	-	(617.1)	-	(617.1)	1,614	-	84	432	2,131	6
愛媛県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	0	-	0	144	144	1
徳島県	-	-	(221.1)	-	(221.1)	0	-	0	144	144	2
高知県	-	-	(132.0)	-	(132.0)	0	-	0	144	144	2
四国地区計	-	-	(1,164.9)	-	(1,164.9)	1,614	-	84	864	2,563	11
福岡県	-	-	(2,204.4)	-	(2,204.4)	17,482	-	3,391	1,440	22,314	32
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	3,142	-	614	288	4,045	5
熊本県	-	-	(306.9)	-	(306.9)	2,190	-	1,491	288	3,970	5
宮崎県	-	-	(125.4)	-	(125.4)	0	-	0	144	144	1
鹿児島県	-	-	(122.1)	-	(122.1)	1,183	-	0	144	1,328	3
九州地区計	-	-	(3,125.1)	-	(3,125.1)	23,999	-	5,497	2,305	31,802	46
店舗計	-	-	(41,711.2)	-	(41,711.2)	359,115	-	92,137	27,087	478,340	548
営業用設備計	-	-	(41,711.2)	(10,144.4)	(51,855.5)	366,780	4,844	102,134	40,343	514,103	664
遊休不動産	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	2,112.7	39,049	-	(6,024.0)	(6,024.0)	32,533	-	14	-	71,597	-
その他設備合計	9,286.7	39,049	-	(6,024.0)	(6,024.0)	32,533	-	14	-	71,597	-
総合計	9,286.7	39,049	(41,711.2)	(16,168.4)	(57,879.5)	399,314	4,844	102,149	40,343	585,701	664

- (注) 1. 面積欄の()は賃借物件であります。
2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱ゲオホールディングスであります。
3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。
4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2021年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売 場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
m.f.editorial イオンモール利府	宮城県宮城郡	(263.0)	地域需要に 応えるため	31,398	5,664	25,733	2021年2月	2021年3月
第73期IT投資予定	-	-	-	170,000	-	170,000	-	-
第73期開店・改装予定店舗	-	-	-	68,602	-	68,602	-	-
合計	-	-	-	270,000	5,664	264,335	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 今後の所要資金264,335千円は、自己資金により賄う予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増加売場面積欄の()は賃貸物件であります。

(2) 設備の除却

経常的な退店による設備の除却を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日 (注)	-	24,470,822	1,900,000	100,000	-	-

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	23	120	22	13	7,480	7,673	-
所有株式数 （単元）	-	14,101	3,620	112,763	1,537	132	112,241	244,394	31,422
所有株式数の 割合（％）	-	5.770	1.481	46.140	0.629	0.054	45.926	100.000	-

(注) 自己株式105,287株は「個人その他」に1,052単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	80,980	33.23
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布 4 丁目 1 7 - 4	25,000	10.26
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋 3 丁目 9 - 7	6,391	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3	4,829	1.98
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布 4 丁目 1 7 - 4	2,500	1.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	2,417	0.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	2,098	0.86
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋 3 丁目 9 - 7	1,808	0.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	1,791	0.73
高久真佐子	東京都港区	1,655	0.67
計	-	129,469	53.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 105,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,334,200	243,342	-
単元未満株式	普通株式 31,422	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,342	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋 3 丁目 9 番 7 号	105,200	-	105,200	0.42
計	-	105,200	-	105,200	0.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	176	23
当期間における取得自己株式	10	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	105,287	-	105,297	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じ、おおむね30%の配当性向を基本に安定的な配当の実施を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及びシステム整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会にて業務執行の監督及び監査を行っております。また定款にて取締役の任期を1年と定め、経営環境への機動的な対応や経営責任の明確化等を図っております。更に、取締役の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスの透明化ならびに客観化に向けては、指名・報酬諮問委員会の設置など、一層のコーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

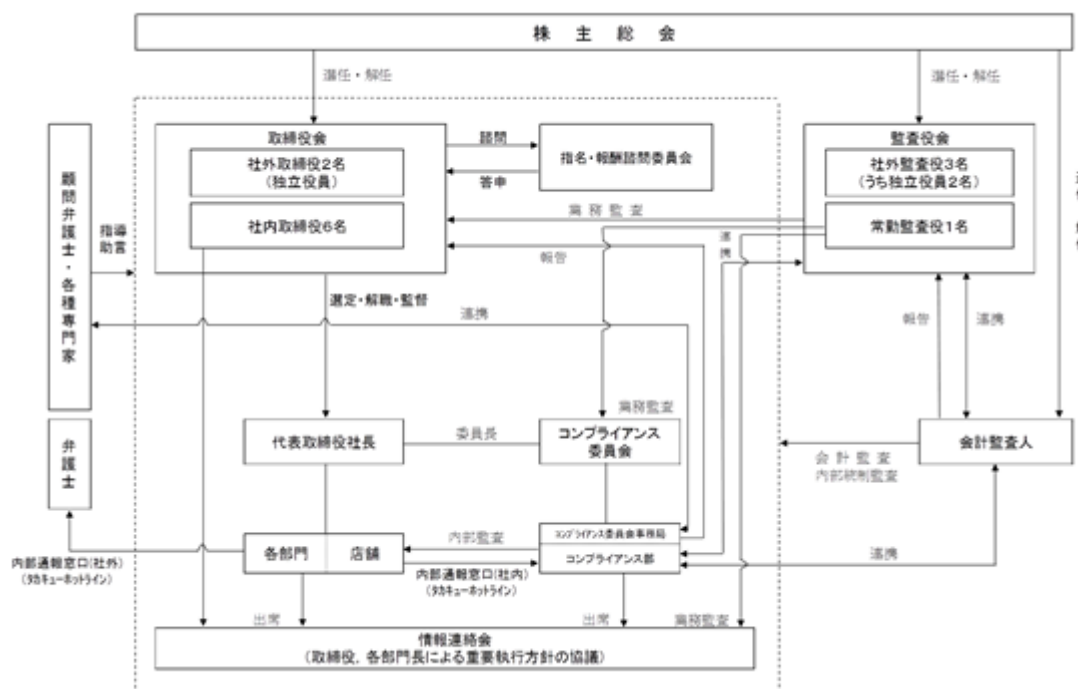
取締役会は社内取締役6名（大森尚昭、吉竹英典、林宏夫、小泉勝裕、矢巻眞、岡村文彦）及び社外取締役2名（西田宜正、稲田将人）で構成され、議長は代表取締役社長である大森尚昭であります。毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する会議体として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は常勤監査役1名（小椋徳久）及び社外監査役3名（寺西昭、大井順三、川原仁志）で構成され、議長は常勤監査役の小椋徳久であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

指名・報酬諮問委員会は社外取締役2名と代表取締役社長で構成され、委員長は稲田将人であります。取締役の選任・解任方針、取締役の報酬その他取締役会から諮問を受けた事項について、審議を行い取締役会へ答申することにより、その評価・決定プロセスの透明化並びに客観化によって、統治機能の更なる強化を図っております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス部を事務局として代表取締役社長、専務取締役、常務取締役及び当社の顧問弁護士等で構成され、委員長は代表取締役社長である大森尚昭であります。独占禁止法や下請法等の法令遵守、公正・透明・適正な取引の整備、不正の抑制及び労働問題等の把握に努め、重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。また意識向上のため、コンプライアンスハンドブックを作成し、全従業員に配付しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は社内取締役6名及び社外取締役2名で構成され、社外取締役により会社運営上の重要事項について幅広い見識や知見を取り入れることができる体制となっています。また独立役員の選任により、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で適切な判断が行われる体制も整っております。なお、取締役の指名・報酬に関する評価・決定プロセスについて、一層の透明化と客観化が重要であると判断し、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会を設置しております。

ハ．企業統治に関するその他の事項

α．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラと管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。

更に、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。

新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的な目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、コンプライアンス部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

なお、報告者が監査役に当該報告したこと等を理由として不利益な取扱いをしないこととする。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。

監査役会は、コンプライアンス部及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

なお、監査役の職務の執行について生ずる費用または債務は、会社が負担するものとする。

b．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。さらに同制度の充実を図るため、通報・相談窓口として経営陣から独立した社外窓口も設置しております。

c．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

e．取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

f．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

g．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 商品本部長	大森 尚昭	1961年 9月27日生	1980年12月 当社入社 2000年 2月 営商本部ビジネス事業部長 2000年 5月 取締役 2004年 2月 取締役営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 2006年 2月 取締役営商本部長 2006年 5月 常務取締役 2009年 2月 取締役営商本部第一統括部長 2013年 4月 取締役第一事業部長兼第一商品部長 2014年 2月 取締役第一事業部長 2014年 5月 常務取締役 2015年 2月 常務取締役営業本部長 2016年 5月 代表取締役社長(現任) 2021年 2月 商品本部長(現任)	(注) 3	542
専務取締役 営業本部長	吉竹 英典	1959年 2月16日生	1981年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2003年 5月 株式会社ブルーグラス(現株式会社コックス)取締役ボザール事業部長 2008年 2月 同社取締役管理・事業開発担当 2010年 5月 株式会社コックス取締役 2010年 8月 同社取締役事業推進統括部長兼販売推進部長 2012年 5月 同社代表取締役社長 2017年 2月 同社営業本部長兼務 2018年 5月 同社顧問 2018年 5月 当社取締役 2019年 5月 商品副本部長 2019年 8月 営業本部長 2020年 5月 専務取締役営商本部長 2021年 2月 専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	14
常務取締役 管理本部長	林 宏夫	1960年 3月23日生	1982年 4月 当社入社 1994年 5月 業務企画部長 1998年 3月 システム部長 2000年 5月 経営企画部長 2004年 2月 管理本部人事部長 2006年 2月 営商本部商品管理部長 2009年 2月 管理本部人事総務部長 2010年 5月 取締役 2013年 2月 取締役第二事業部長 2015年 2月 取締役店舗開発部長 2016年 8月 常務取締役営業本部長 2018年 5月 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	309

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 財務部長	小泉 勝裕	1964年2月3日生	1986年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2003年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部次長 2008年7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)コンプライアンス統括部参事役 2013年1月 同行新宿中央第二部付参事役 2013年2月 当社顧問 2014年2月 コンプライアンス部長 2014年5月 取締役(現任) 2015年2月 経理部長 2017年2月 経理・システム部長 2018年2月 経理部長 2018年5月 特命担当部長 2019年8月 営業管理部長 2020年5月 財務部長(現任)	(注)3	42
取締役 経営企画部長	矢巻 眞	1962年3月24日生	1984年4月 当社入社 2006年8月 経営企画部リーダー 2014年2月 経営企画部長(現任) 2020年5月 取締役(現任)	(注)3	27
取締役 店舗開発部長	岡村 文彦	1962年7月24日生	1985年4月 当社入社 2006年2月 店舗開発部開発グループリーダー 2013年8月 店舗開発部第二店舗開発グループリーダー 2017年2月 店舗開発部長(現任) 2020年5月 取締役(現任)	(注)3	146
取締役	西田 宣正	1950年1月27日生	1972年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2002年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 2005年6月 株式会社オリエントコーポレーション取締役兼専務執行役員 2007年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2011年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 2016年5月 当社取締役(現任) 2016年6月 株式会社オリエントコーポレーション特別顧問 2017年3月 アップルインターナショナル株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	稲田 将人	1959年3月1日生	1983年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社 1990年3月 株式会社マッキンゼーアンドカンパニー入社 1996年6月 株式会社アオキインターナショナル(現株式会社AOKIホールディングス)取締役 2007年6月 株式会社卑弥呼代表取締役社長 2008年8月 株式会社RE-EngineeringPartners代表取締役(現任) 2015年3月 株式会社ベッパーフードサービス社外取締役(現任) 2016年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	小椋 徳久	1960年4月16日生	1986年8月 当社入社 1998年3月 大型店営業部長 2007年2月 管理本部人事総務部長 2009年2月 営商本部第二統括部長 2013年2月 管理本部店舗開発部長 2013年4月 店舗開発部長 2013年5月 取締役 2015年2月 取締役特命事項担当 2016年5月 常勤監査役(現任)	(注) 4	268
監査役	寺西 昭	1943年8月14日生	1973年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1973年4月 篠原法律会計事務所に入所 1978年4月 寺西法律事務所開設 1993年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務所と改称 2000年12月 株式会社東陽テクニカ社外監査役 2002年5月 当社監査役(現任) 2011年6月 アルコニックス株式会社社外監査役 2018年6月 株式会社フルッタフルッタ社外監査役(現任)	(注) 5	209
監査役	大井 順三	1949年4月1日生	1972年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 1994年2月 同行市ヶ谷支店長 1996年5月 同行お客さまサービス部長 1998年6月 同行八重洲口支店長 2000年5月 同行渋谷支店長 2001年4月 株式会社企画研究所執行役員 2002年4月 日本ハーデス株式会社上席常務執行役員 2009年6月 株式会社ＣＳリサーチ代表取締役社長 2015年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	37
監査役	川原 仁志	1980年4月29日生	2003年4月 新日本監査法人入所 2007年4月 みずほ証券株式会社入社 2015年10月 イオン株式会社入社 2015年10月 同社事業推進部マネージャー(現任) 2017年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					1,597

- (注) 1. 取締役西田 宜正、稲田 将人は、社外取締役であります。
2. 監査役寺西 昭、大井 順三、川原 仁志は、社外監査役であります。
3. 2021年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2021年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役の西田 宜正は、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有しており当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定への貢献が期待できることから選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の稲田 将人は、複数の企業の役員、事業責任者などの経験を有し、また、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から社外取締役として職務を適切に遂行することができることから選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の寺西 昭は、弁護士の資格を有する法律専門家の視点から業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図るため選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の大井 順三は、金融機関等にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験に基づく助言が、当社の監査体制強化に資するものと考え選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の川原 仁志は、イオン株式会社の事業推進部マネージャーであり、また公認会計士の資格を有し、専門的な知識を一層の適正な監査の実現の為に活かすことで社外監査役として職務を適切に遂行することができることから選任いたしました。なお、イオン株式会社は当社の株式を33.23%保有しており、同社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の寺西 昭は当社株式を20,900株、大井 順三は当社株式を3,736株保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役と、コンプライアンス部（内部監査・内部統制部門）、監査役及び会計監査人との連携については、取締役会、監査役会及び会計監査人による監査報告会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役 1 名及び社外監査役 3 名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

なお、常勤監査役の小椋徳久は2013年 5 月に当社取締役就任し、営業や人事、店舗開発をはじめとする幅広い業務に関する豊富な知識、経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	小椋 徳久	12回	12回
社外監査役	寺西 昭	12回	12回
社外監査役	大井 順三	12回	11回
社外監査役	川原 仁志	12回	12回

監査役会における主な検討事項として、監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の報酬決定の同意などがあります。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、店舗及び子会社への業務状況視察等により社内の情報収集を図るとともに、これらを監査役会でも共有し、監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況等

内部監査については、コンプライアンス部を設置しており、常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及び各種社内規程に従って適切かつ有効に運用されているかを調査し、取締役会に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

また、監査役は常勤監査役が本社各部、店舗及び子会社における業務状況を視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに会計監査人と連携、顧問弁護士等各種専門家の助言のもと、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1985年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大竹貴也

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 映

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他 5 名、計 9 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討・協議し総合的に評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,000	-	35,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当該事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、株主総会の決議により取締役全員の報酬総額の最高限度額を決定し、個々の取締役の報酬額は取締役会が任意の諮問機関である指名・報酬委員会に諮問し、同委員会からの答申を受けて、取締役会の授權により取締役社長が決定しております。

監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬は1989年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額400百万円以内、監査役の報酬等は1989年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額50百万円以内を限度としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)			対象となる 役員の人員 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,626	53,626	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,101	10,101	-	-	1
社外役員	15,540	15,540	-	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、その価値の変動や配当により利益を受けるために保有する株式を純投資目的の投資株式、それ以外の理由により保有する株式を政策投資目的の投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有目的及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として上場株式を保有する場合、取引関係、事業における協力関係などを考慮し、中長期的な観点から当社の経営に資するかを確認したうえで、そのリスクも含めた資本コストとの比較検証により、毎年、取締役会が保有・縮減の判断をいたします。なお、政策保有株式に係る議決権は、議案の内容を個別に検討し、当社及び投資先企業双方の企業価値の向上に資するか否かを判断して行使します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第72期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,876	631,087
売掛金	1,400,528	878,146
商品	3,571,954	3,089,950
貯蔵品	113,696	47,938
前渡金	3,349	826
前払費用	210,830	129,096
その他	154,910	187,104
流動資産合計	6,151,147	4,864,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,403,147	1,793,402
減価償却累計額	1,890,343	1,426,621
建物(純額)	512,803	366,780
機械及び装置	6,649	6,649
減価償却累計額	832	1,804
機械及び装置(純額)	5,816	4,844
器具及び備品	2,142,322	1,672,535
減価償却累計額	2,004,021	1,570,400
器具及び備品(純額)	138,300	102,134
土地	0	0
リース資産	72,041	72,041
減価償却累計額	4,802	31,697
リース資産(純額)	67,238	40,343
建設仮勘定	2,927	5,664
有形固定資産合計	727,085	519,767
無形固定資産		
商標権	1,129	979
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	181,140	216,224
ソフトウェア仮勘定	3,900	8,360
リース資産	157,277	124,737
無形固定資産合計	352,602	359,456
投資その他の資産		
関係会社株式	378,279	589,713
出資金	235	155
長期前払費用	31,926	18,004
賃貸不動産	780,592	780,592
減価償却累計額	707,072	708,995
賃貸不動産(純額)	73,520	71,597
差入保証金	153,572	34,904
敷金	3,256,399	2,802,870
その他	3,388	3,388
投資その他の資産合計	3,897,320	3,520,633
固定資産合計	4,977,008	4,399,858
資産合計	11,128,156	9,264,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 2 月29日)	当事業年度 (2021年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 137,273	92,830
電子記録債務	2 2,387,170	2 1,594,289
買掛金	482,435	627,644
短期借入金	199,285	1,002,725
リース債務	45,485	46,270
未払金	1 817,986	1 1,717,534
未払費用	52,988	22,771
未払消費税等	250,778	364,615
未払法人税等	155,268	265,065
前受金	95,943	61,734
預り金	20,060	13,295
前受収益	1 29,339	1 27,623
賞与引当金	97,627	-
店舗閉鎖損失引当金	22,974	11,913
資産除去債務	145,582	222,784
その他	-	5,156
流動負債合計	4,940,201	6,076,254
固定負債		
長期借入金	-	500,000
長期預り保証金	1 102,340	1 94,240
リース債務	181,756	135,486
繰延税金負債	155,830	85,897
資産除去債務	1,391,407	1,024,917
その他	7,435	7,410
固定負債合計	1,838,770	1,847,951
負債合計	6,778,971	7,924,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,485	2,468,485
資本剰余金合計	568,485	2,468,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,155,980	1,983,029
利益剰余金合計	1,655,980	1,483,029
自己株式	26,435	26,458
株主資本合計	4,198,029	1,058,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,155	280,805
評価・換算差額等合計	151,155	280,805
純資産合計	4,349,185	1,339,802
負債純資産合計	11,128,156	9,264,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	22,380,948	14,601,957
売上原価		
商品期首たな卸高	3,546,714	3,571,954
当期商品仕入高	8,655,206	5,912,649
合計	12,201,920	9,484,604
他勘定振替高	1 1,854	1 5,963
商品期末たな卸高	3,571,954	3,089,950
商品売上原価	2 8,628,111	2 6,388,690
売上総利益	13,752,837	8,213,267
販売費及び一般管理費		
販売手数料	356,602	236,114
広告宣伝費	849,044	788,420
役員報酬	81,959	79,267
給料及び手当	4,197,571	3,606,390
賞与	119,450	-
賞与引当金繰入額	97,627	-
退職給付費用	112,912	106,878
福利厚生費	691,054	553,873
減価償却費	435,312	380,439
賃借料	3,966,621	3,052,990
店舗管理費	983,596	818,618
業務委託費	364,038	431,242
その他	1,928,907	1,559,130
販売費及び一般管理費合計	14,184,699	11,613,365
営業損失()	431,862	3,400,098
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6,226	6,404
不動産賃貸料	3 309,100	3 288,411
手数料収入	99,903	86,271
助成金収入	-	176,286
その他	24,942	32,437
営業外収益合計	440,173	589,811
営業外費用		
支払利息	5,242	28,136
アレンジメントフィー	-	51,500
不動産賃貸費用	204,679	194,716
固定資産除却損	4 1,358	4 3,817
その他	16,253	19,339
営業外費用合計	227,534	297,510
経常損失()	219,222	3,107,797
特別損失		
減損損失	5 189,203	5 73,132
特別損失合計	189,203	73,132
税引前当期純損失()	408,425	3,180,930
法人税、住民税及び事業税	117,539	109,796
法人税等調整額	525,775	151,716
法人税等合計	643,314	41,920
当期純損失()	1,051,740	3,139,010

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	2,207,720	2,707,720	26,415	5,249,789
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								-
当期純損失（ ）					1,051,740	1,051,740		1,051,740
自己株式の取得							19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,051,740	1,051,740	19	1,051,759
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	1,155,980	1,655,980	26,435	4,198,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,071	192,071	5,441,861
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			-
当期純損失（ ）			1,051,740
自己株式の取得			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,916	40,916	40,916
当期変動額合計	40,916	40,916	1,092,675
当期末残高	151,155	151,155	4,349,185

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	1,155,980	1,655,980	26,435	4,198,029
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	1,900,000	1,900,000	1,900,000					-
当期純損失（ ）					3,139,010	3,139,010		3,139,010
自己株式の取得							23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,900,000	1,900,000	1,900,000	-	3,139,010	3,139,010	23	3,139,033
当期末残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	1,983,029	1,483,029	26,458	1,058,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	151,155	151,155	4,349,185
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			-
当期純損失（ ）			3,139,010
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,649	129,649	129,649
当期変動額合計	129,649	129,649	3,009,383
当期末残高	280,805	280,805	1,339,802

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	408,425	3,180,930
減価償却費	437,366	382,362
減損損失	189,203	73,132
賞与引当金の増減額 (は減少)	116,106	97,627
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	7,423	11,060
有形固定資産除却損	1,239	3,817
受取利息及び受取配当金	6,226	6,404
助成金収入	-	176,286
支払利息	5,242	28,136
アレンジメントフィー	-	51,500
売上債権の増減額 (は増加)	14,409	522,382
たな卸資産の増減額 (は増加)	78,807	547,762
仕入債務の増減額 (は減少)	279,830	692,115
未払消費税等の増減額 (は減少)	175,962	113,836
未払金の増減額 (は減少)	34,717	853,902
その他	15,375	11,803
小計	68,025	1,599,395
助成金の受取額	-	141,428
法人税等の支払額	60,168	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,193	1,457,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	186,369	82,469
無形固定資産の取得による支出	254,877	104,326
出資金の回収による収入	10	90
敷金及び保証金の差入による支出	10,659	26,410
敷金及び保証金の回収による収入	303,359	558,806
資産除去債務の履行による支出	102,456	227,033
その他の資産取得による支出	17,939	9,084
長期預り保証金の返還による支出	10,170	3,600
長期預り保証金の受入による収入	10,000	-
利息及び配当金の受取額	6,226	6,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,876	112,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	199,285	803,439
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の増減額 (は増加)	19	23
セール・アンド・リースバックによる収入	234,741	-
リース債務の返済による支出	7,499	45,485
利息の支払額	8,670	24,944
アレンジメントフィーの支払額	-	51,500
配当金の支払額	674	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,161	1,180,799
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	26,091	164,789
現金及び現金同等物の期首残高	769,785	795,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 795,876	1 631,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 12年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 賃貸不動産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～32年

器具及び備品 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS 第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

（2）適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

（2）適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,342千円は、「未払金の増減額（は減少）」34,717千円、「その他」15,375千円として組み替えております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、2021年1月に二回目の「緊急事態宣言」が11都府県に発出され、外出自粛に加え、当事業年度末時点で同都府県の店舗は再び営業時間を短縮する等の影響が継続しております。このような状況のなか、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたって、前事業年度末において業績は当事業年度末にかけて徐々に回復していくものと仮定しておりましたが、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌事業年度まで影響が残るものとの仮定に変更して、判断しております。翌事業年度の業績はワクチン接種による予防効果の浸透により、一進一退を繰り返しながらも年度末にかけて緩やかに回復していくものとの仮定を置いて判断しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
流動資産(その他)	18,362千円	17,359千円
未払金	19,361	12,688
前受収益	1,595	1,210
長期預り保証金	1,800	1,800

2 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
支払手形	1,331千円	- 千円
電子記録債務	95,700	250,327

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	-	1,000,000
差引額	1,000,000	1,550,000

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 1,319千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 535

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 1,854千円

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 4,402千円

(主なものはお客様の試着用及び従業員向け新型コロナウイルス感染症拡大防止用マスクであります。)

営業外費用振替高 1,560

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 5,963千円

２．商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	2,697千円	137千円
品質の低下による商品廃棄の金額	15,929	18,089
計	18,627	18,227

３．営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
不動産賃貸料	7,200千円	3,900千円

４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
建物	885千円	2,739千円
器具及び備品	353	1,077
ソフトウェア	119	-
計	1,358	3,817

5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 （TQ 泉タピオ店 他58営業店舗）	店舗設備	建物、器具及び備品等	189,203
計			189,203

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（189,203千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物144,520千円、器具及び備品38,414千円、長期前払費用6,268千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 （TQ イオンモール津南店 他22営業店舗）	店舗設備	建物、器具及び備品等	73,132
計			73,132

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（73,132千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物50,486千円、器具及び備品15,543千円、長期前払費用7,102千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	105,001	110	-	105,111
合計	105,001	110	-	105,111

(注) 普通株式の自己株式の増加110株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	105,111	176	-	105,287
合計	105,111	176	-	105,287

(注) 普通株式の自己株式の増加176株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
現金及び預金勘定	795,876千円	631,087千円
現金及び現金同等物	795,876	631,087

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
重要な資産除去債務の額	21,304千円	25,875千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	234,741千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

店舗システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年 2月29日)	当事業年度 (2021年 2月28日)
1年内	223,788	75,427
1年超	66,219	59,644
合計	290,008	135,072

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されていますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前事業年度（2020年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	795,876	795,876	-
(2)売掛金	1,400,528	1,400,528	-
(3)関係会社株式	358,379	358,379	-
(4)差入保証金	153,572	153,572	-
(5)敷金	3,256,399	3,256,399	-
資産計	5,964,756	5,964,756	-
(1)支払手形	137,273	137,273	-
(2)電子記録債務	2,387,170	2,387,170	-
(3)買掛金	482,435	482,435	-
(4)未払金	817,986	817,986	-
負債計	3,824,866	3,824,866	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（2021年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	631,087	631,087	-
(2)売掛金	878,146	878,146	-
(3)関係会社株式	569,813	569,813	-
(4)差入保証金	34,904	34,904	-
(5)敷金	2,802,870	2,779,948	22,922
資産計	4,916,821	4,893,899	22,922
(1)支払手形	92,830	92,830	-
(2)電子記録債務	1,594,289	1,594,289	-
(3)買掛金	627,644	627,644	-
(4)未払金	1,717,534	1,717,534	-
(5)短期借入金	1,002,725	1,002,725	-
(6)長期借入金	500,000	494,797	5,202
負債計	5,535,023	5,529,821	5,202

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	795,876	-	-	-
売掛金	1,400,528	-	-	-
差入保証金	-	-	-	153,572
敷金	244,812	-	-	3,011,587
合計	2,441,217	-	-	3,165,159

当事業年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	631,087	-	-	-
売掛金	878,146	-	-	-
差入保証金	-	-	-	34,904
敷金	593,998	-	-	2,208,872
合計	2,103,232	-	-	2,243,776

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
当事業年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,002,725	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	31,050	41,400	41,400	386,150
合計	1,002,725	-	31,050	41,400	41,400	386,150

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	358,379	140,513	217,865
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	358,379	140,513	217,865
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		358,379	140,513	217,865

当事業年度（2021年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	569,813	140,513	429,300
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569,813	140,513	429,300
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		569,813	140,513	429,300

（退職給付関係）

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、112,912千円であります。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、106,878千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	32,438千円	11,550千円
賞与引当金	29,893	-
店舗閉鎖損失引当金	7,034	4,121
未払費用	16,225	7,876
未払事業税	11,553	-
未払事業所税	6,906	6,811
貸倒引当金	57,992	64,560
減損損失	147,043	106,247
固定資産償却超過額	39,867	24,941
資産除去債務	470,626	431,580
繰越欠損金(注)2	620,683	2,026,079
その他	2,086	2,550
繰延税金資産小計	1,442,350	2,686,319
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	620,683	2,026,079
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	821,667	539,687
評価性引当額小計(注)1	1,442,350	2,565,766
繰延税金資産合計	-	120,553
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	86,310	57,955
その他有価証券評価差額金	66,710	148,494
差額負債調整勘定	2,808	-
繰延税金負債合計	155,830	206,450
繰延税金資産(負債)の純額	155,830	85,897

(注)1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が1,123,415千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	620,683	620,683
評価性引当額	-	-	-	-	-	620,683	620,683
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(2)	-	-	-	-	-	2,026,079	2,026,079
評価性引当額	-	-	-	-	-	2,026,079	2,026,079
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.00%～1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	1,717,322千円	1,536,990千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,304	25,875
時の経過による調整額	3,447	2,132
資産除去債務の履行による減少額	193,441	287,966
退店等に伴う見積変更額(は減少)	11,642	29,330
期末残高	1,536,990	1,247,701

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	30,247	敷金	471,088
							売上金の一時預け	-	売上預け金	150,337
							店舗の賃借料(注)2	570,459	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,347,967	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	15,472	敷金	785,581
							売上金の一時預け	-	売上預け金	137,704
							店舗の賃借料(注)2	687,050	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	77,196	敷金	393,892
							売上金の一時預け	-	売上預け金	86,657
							店舗の賃借料(注)2	404,067	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,372,273	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	58,096	敷金	727,484
							売上金の一時預け	-	売上預け金	86,010
							店舗の賃借料(注)2	524,495	-	-
その他の関係会社の子会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100,435	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	8,555	敷金	94,378
							売上金の一時預け	-	売上預け金	19,009
							店舗の賃借料(注)2	77,812	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当事業年度 (自 2020年 3 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	178円50銭	54円99銭
1 株当たり当期純損失	43円16銭	128円83銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当事業年度 (自 2020年 3 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
当期純損失 (千円)	1,051,740	3,139,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,051,740	3,139,010
期中平均株式数 (株)	24,365,740	24,365,614

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年 2 月29日)	当事業年度末 (2021年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,349,185	1,339,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,349,185	1,339,802
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,365,711	24,365,535

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

その他資本剰余金の減少について

当社は2021年4月16日開催の取締役会において、2021年5月21日開催の当社第72回定時株主総会に、「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、次のとおり承認決議されております。

目的

今後の当社の成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的な株主還元策に備えることを目的とするものであります。

その他資本剰余金

2021年2月28日現在のその他資本剰余金2,468,485千円のうち、1,983,029千円を減少して、繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

剰余金処分の日程

取締役会決議	2021年4月16日
定時株主総会決議	2021年5月21日
効力発生日	2021年5月21日

多額な資金の借入

当社は新型コロナウイルス感染症による事業への影響を踏まえ、次のとおり資金の借入を行っております。

(1)資金用途	運転資金
(2)借入先	株式会社商工組合中央金庫
(3)借入金額	500,000千円
(4)借入金利	固定金利
(5)借入実行日	2021年5月18日
(6)借入期間	15年間
(7)担保等の有無	無担保・無保証

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,403,147	80,598	690,343 (50,486)	1,793,402	1,426,621	173,395	366,780
機械及び装置	6,649	-	- (-)	6,649	1,804	971	4,844
器具及び備品	2,142,322	49,613	519,400 (15,543)	1,672,535	1,570,400	69,157	102,134
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
リース資産	72,041	-	- (-)	72,041	31,697	26,895	40,343
建設仮勘定	2,927	109,241	106,504	5,664	-	-	5,664
有形固定資産計	4,627,087	239,454	1,316,249 (66,030)	3,550,291	3,030,523	270,420	519,767
無形固定資産							
商標権	1,500	-	-	1,500	520	150	979
電話加入権	9,155	-	-	9,155	-	-	9,155
ソフトウェア	905,486	97,946	-	1,003,433	787,208	62,862	216,224
ソフトウェア仮勘定	3,900	110,542	106,082	8,360	-	-	8,360
リース資産	162,700	-	-	162,700	37,963	32,540	124,737
無形固定資産計	1,082,743	208,488	106,082	1,185,149	825,692	95,552	359,456
長期前払費用	108,100	7,648	30,629 (7,102)	85,118	67,114	14,467	18,004
賃貸不動産	780,592	-	- (-)	780,592	708,995	1,922	71,597

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加(2 店舗)	22,950	19,021
店舗全面改装等に伴う増加(3 店舗)	37,922	20,937
退店に伴う減少(86店舗)	622,039	479,614
店舗全面改装等に伴う減少(2 店舗)	14,111	18,752

3. 無形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 千円
ＥＣサイトの新規アプリ開発に伴う増加
61,476

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	199,285	1,002,725	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,485	46,270	0.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	500,000	2.39	2023年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	181,756	135,486	0.15	2022年～2024年
合計	426,527	1,684,481	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	31,050	41,400	41,400
リース債務	47,071	47,887	40,527	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	97,627	-	-	97,627	-
店舗閉鎖損失引当金	22,974	11,913	22,974	-	11,913

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、全額戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
預金の種類	
当座預金	594,593
普通預金	12,310
別段預金	2,964
小計	609,868
現金	21,218
合計	631,087

ロ．売掛金
相手先別内訳

区分	相手先	金額（千円）
クレジット関係	(株)オリエントコーポレーション	213,510
	(株)ジェーシービー	115,259
	三菱ＵＦＪニコス(株)	43,232
	GMOペイメントゲートウェイ(株)	34,998
	三井住友カード(株)	31,413
	その他	140,455
	小計	578,870
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	86,657
	イオンモール(株)	86,010
	イオン北海道(株)	19,009
	オニクス・リアルティ(有)	9,690
	イオンタウン(株)	8,058
	その他	89,849
	小計	299,275
合計		878,146

（注）１．クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

２．デベロッパー関係

主にＳＣもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{365}$
1,400,528	15,889,466	16,411,849	878,146	94.9	26.2

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額（千円）
重衣料 （スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、コート他）	1,378,684
中衣料（ブルゾン他）	231,672
軽衣料（ニット製品、シャツ他）	1,431,656
その他	47,936
合計	3,089,950

ニ．貯蔵品

区分	金額（千円）
包装用資材 （商品袋、ツーリストバッグ、贈答用品箱他）	35,199
生地	6,572
その他	6,166
合計	47,938

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
イオン㈱	569,813
ティエムエムサービス㈱	19,900
合計	589,713

ロ．敷金

相手先	金額（千円）
イオンモール㈱（m.f.editorialイオンモール羽生店他66店）	727,484
イオンリテール㈱（m.f.editorialイオンモール浦和美園店他52店）	393,892
㈱松原興産（GRAND-BACKなんば店）	258,495
イオン北海道㈱（TAKA-Qイオンモール札幌平岡店他13店）	94,378
清水建設㈱（TAKA-Q新橋店）	74,681
その他	1,253,939
合計	2,802,870

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ザ・バック㈱	28,726
東洋紙業㈱	24,663
大日本印刷㈱	8,142
山崎実業㈱	7,296
伊藤忠商事㈱	6,160
その他	17,841
合計	92,830

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2021年 3 月	33,764
2021年 4 月	45,311
2021年 5 月	13,754
合計	92,830

ロ．電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱水甚	262,295
東レインターナショナル㈱	212,018
㈱センチュリーエール	176,447
伊藤忠商事㈱	159,557
ジャスト㈱	134,122
その他	649,848
合計	1,594,289

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2021年 3 月	920,189
2021年 4 月	263,789
2021年 5 月	289,783
2021年 6 月	120,527
合計	1,594,289

八．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジャスト(株)	104,599
東レインターナショナル(株)	85,205
(株)水甚	71,366
大栄既製服(株)	58,845
(株)センチュリーエール	50,264
その他	257,362
合計	627,644

二．未払金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本年金機構	574,330
東京ニッTFファッション健康保険組合	322,334
給与受給者	125,335
佐川グローバルロジスティックス(株)	88,752
イオンモール(株)	74,172
その他	532,609
合計	1,717,534

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,760,880	6,389,577	10,713,883	14,601,957
税引前四半期 (当期) 純損失 () (千円)	1,016,494	1,911,495	2,377,428	3,180,930
四半期 (当期) 純損失 () (千円)	1,049,208	1,952,589	2,439,195	3,139,010
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失 () (円)	43.06	80.14	100.11	128.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失 () (円)	43.06	37.08	19.97	28.72

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り・買増し																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://online.taka-q.jp															
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 <table><tr><td>500株以上</td><td>1,000株未満</td><td>2,000円相当分</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>1,500株未満</td><td>4,000円 "</td></tr><tr><td>1,500株以上</td><td>2,000株未満</td><td>6,000円 "</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>2,500株未満</td><td>8,000円 "</td></tr><tr><td>2,500株以上</td><td></td><td>10,000円 "</td></tr></table>	500株以上	1,000株未満	2,000円相当分	1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "	1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "	2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "	2,500株以上		10,000円 "
500株以上	1,000株未満	2,000円相当分														
1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "														
1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "														
2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "														
2,500株以上		10,000円 "														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）2020年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）2020年6月30日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）2020年10月2日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）2020年12月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年5月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月21日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの2020年3月1日から2021年2月28日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タカキューが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。